

薬用植物を特産に

岐阜市が2法人と協定

薬用植物を地元の特産品にしようと、岐阜市は製薬会社などをつくる東京生薬協会（東京）、医薬品を研究する医薬基盤研究所（大阪府茨木市）と協定を結んだ。地元の生産者が、協会から種苗の提供を受けたり、植物に薬効成分が含まれているかを研究所に調べてもらったりする。

（安部伸吾）

市農林政策課による 述があることから、岐阜と、日本書紀に「天武天皇は製薬業発祥の地」を治療するため、美とされる。市は薬草の濃の国の（薬草の）オケ産地化を進めるため、

「うを煎じた」という記 昨年から岐阜薬科大や



薬用植物の栽培を推進する協定書を結んだ（左から）飯田研究員、細江市長、藤井会長＝岐阜市役所で

J Aなどと会議を開催。生産者を公募し、七人が名乗り出ていた。市役所であった締結式には関係者二十人が出席。細江茂光市長は「耕作放棄地の有効活用につなげていく」とあいさつした。協会の藤井隆太会長は「生産者の顔が見える国産の薬用植物を増やしたい」、研究所の飯田修研究員は「薬用植物を定的供給するため、市の力を借りたい」と述べた。

四月から、整腸作用があるオケラなどの栽培を始める。生産者の一人、岐阜市宇佐、辻朋宏さん（三）は「高い品質の植物を出荷できるよう頑張りたい」と話した。